

## 日本語教員等の養成・研修に関する調査研究協力者会議の議論を踏まえ実施した調査について

1. 調査項目	2. 調査対象機関の考え方	3. 調査・分析手法	4. 該当資料
●大学等、(財)日本語教育振興協会認定施設(日本語学校)、地域における日本教員等養成等団体における教育内容について			
○日本語教員等養成等機関における教育内容の現状【一般的なもの】	日本語教員等養成等機関等における教育内容の一般的な傾向と特徴的な取組を把握するため、平成21年度日本語教育実態調査において、日本語教員等養成等を行っている機関等に対してカリキュラム・シラバスの提出依頼を行った。	日本語教員等養成等機関等から取り寄せたカリキュラム・シラバスの内容と、「日本語教員のための教員養成について」(日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議 平成12年3月30日)にある、「別添 日本語教員養成において必要とされている教育内容」の各区分との照合。	【資料4】 【資料5】
○日本語教員等養成等機関における教育内容の現状【特徴的なもの】	調査対象機関(取り寄せ機関)については、平成21年度日本語教育実態調査の結果や本協力者会議委員の推薦等により、選定を行った。		
●平成21年度日本語教育実態調査の一部			
○日本語教育機関等における日本語教員等についての実態調査	以下の機関に調査票を配布。(3,516機関を対象) 国内の大学院、大学、短期大学、高等専門学校、(財)日本語教育振興協会認定施設(日本語学校)、地方公共団体、教育委員会、国際交流協会、特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人、任意団体等	例年実施している日本語教育実態調査の質問項目に、新たな項目を追加。	【参考資料3】
○日本語教育機関等における日本語教員等に対するニーズ調査			【参考資料4】
●個別調査(平成21年度日本語教育実態調査において盛り込まなかった質問について)			
【機関として回答してもらう質問】	〈大学等・(財)日本語教育振興協会認定施設(日本語学校)〉 〈調査対象の絞り方〉 ・平成21年度日本語教育実態調査の質問項目において、①～③に該当する機関 ①新規採用者への研修を実施している機関 ②現職職員への研修を実施している機関 ③組織の改組・改称があった機関	調査票作成の上、調査対象機関に送付	現在集計中
○新規採用者への研修の具体的な内容			
○現職職員への研修の具体的な内容			
○教員の定着度(過去3年間の退職教員の勤続年数)	〈地域の日本語教育団体・施設〉 〈調査対象の絞り方〉 ・カリキュラムの取り寄せを行った地域の日本語教育団体・施設のうち、①、②に該当する機関 ①新規採用者への研修を実施している機関 ②現職職員への研修を実施している機関		
○教員の退職理由			
○組織の改組・改称の状況(大学のみ)			
【教員個々に回答してもらう質問】			
○教員研修について			
・これまで受けた研修内容	・個別調査を実施した機関に調査	①記入要領、調査票、返信用封筒をセットに、各機関に10部ずつ送付 ②各機関の事務担当者が、年齢別、経験年数別にランダムに10名教員を選択し、調査票等セットを転送 ③提出は各機関の教員から調査委託業者に提出	【資料6】 (暫定版)
・これまで受けた研修の期間・時間			
・受講してみたい研修内容			